

# 平成22年度事業報告書

## 1 総会に関する事項

- 平成 22. 6.22 第4回通常総会を税理士会館8階で開催  
出席会員184名(本人出席88名、委任状によるもの96名)  
来賓計41名  
第1号議案 平成21年度事業報告書、収支計算書及び正味財産増減計算書並びに  
年度末貸借対照表及び財産目録承認の件  
第2号議案 平成22年度事業計画及び収支予算書決定の件  
いずれも原案のとおり可決。  
研修会「NPO法人会計基準最終案の解説」  
講師 税理士・公認会計士 江田寛氏(NPO法人会計基準策定委員会委員長)

## 2 理事会に関する事項

- 平成 22.5.13 第1回理事会を税理士会館2階で開催  
出席構成員21名内委任状出席9名(構成員24名)  
【議決事項】  
第1号議案 平成21年度事業報告書及び収支計算書並びに年度末貸借対照表及び  
財産目録承認の件及び平成22年度事業計画及び収支予算書決定の件  
第2号議案 通常総会招集通知の発送基準日の決定の件  
第3号議案 委任状に代理人氏名が記載されていない場合の議決権行使の委任の件

## 3 運営会議に関する事項

- 平成 22. 4.22 第1回運営会議を税理士会館2階で開催  
出席構成員19名(構成員39名、以下同じ。)  
【協議・報告事項】  
1 第4回通常総会の議案審議について  
2 認定NPO法人へ移行について「認定NPO法人検討小委員会の設置」について  
3 ホームページの活用について  
4 平成22年度支部及び関連諸機関の総会への出席者について  
5 交通費精算書の書式一部変更について  
6 当法人の研修と東京地方税理士会研修受講管理システムについて  
7 新規入会者に対する対応について  
8 各部報告について  
9 各部予定について

10 その他

平成 22. 5.13 第2回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員20名

【協議・報告事項】

- 1 第4回通常総会の計画書について
- 2 平成22年度東京地方税理士会、各支部、関連諸機関の総会出席者の担当について
- 3 各部報告について
- 4 各部予定について
- 5 その他

平成 22. 7.14 第3回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員17名

【協議・報告事項】

- 1 当法人研修会の東京地方税理士会の取り扱いについて
- 2 認定NPO法人への移行について
- 3 各部報告について
- 4 各部予定について
- 5 その他

平成 22. 9.22 第4回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員12名

【協議・報告事項】

- 1 研修会の参加対象者について
- 2 平成23年度以降の理事選出方法について
- 3 リーフレットの再作成について
- 4 NPO法人会計基準の普及方法について
- 5 NPO法人会計基準の出版物について
- 6 横須賀市平成22年度市民協働推進セミナーについて
- 7 研修事業のための備品購入について
- 8 日本税理士会連合会主催の公益活動対策部研修会への出席者推薦について
- 9 横須賀市の「市民協働推進セミナー・実施団体募集」について
- 10 各部報告について
- 11 各部予定について
- 12 その他

平成 22.11. 8 第5回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員14名

【協議・報告事項】

- 1 成年後見支援センター準備委員会(仮称)の設置について

- 2 12月22日開催の山梨県に於ける研修会実施要領について
- 3 NPO等支援部の副部長選任について
- 4 各部報告について
- 5 各部予定について
- 6 その他

平成 23. 1.24 第6回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員 15 名

【協議・報告事項】

- 1 「東京地方税理士会公益活動対策委員会(仮称)」の設置について
- 2 平成23年度の役員について
- 3 第5回通常総会の開催日等について
- 4 横浜市市民活動支援センターとの協議について
- 5 12月31日現在の収支予算実績について
- 6 山梨県に於ける研修会の結果について
- 7 外部監査等活動に関するアンケートの結果について
- 8 神奈川県国民健康保険連合会の監事補助者の推薦について
- 9 各部報告について
- 10 各部予定について
- 11 その他

平成 23. 3.29 第7回運営会議を税理士会館2階で開催

出席構成員 22 名

【協議・報告事項】

- 1 東日本大震災への当法人の支援について
- 2 第5回通常総会関係について
- 3 「東京地方税理士会公益活動対策委員会(仮称)」の経過について
- 4 平成23年度の役員について
- 5 会費滞納者への対応について
- 6 平成23年度各総会への出席予定者について
- 7 平成23年度神奈川県包括外部監査人補助者募集について
- 8 横浜市市民活動支援センターへの講師派遣について
- 9 各部報告について
- 10 各部予定について
- 11 その他

#### 4 監査に関する事項

平成 22.5.13 期末監査を税理士会館2階で実施

出席監事2名

## 5 事務局会議に関する事項

22. 4. 8 青木修一事務所で開催 出席構成員5名(構成員5名、以下同じ。)  
第1回運営会議の議題検討
22. 5. 8 青木修一事務所で開催 出席構成員3名  
第1回理事会及び第2回運営会議の議題検討
22. 7.10 青木修一事務所で開催 出席構成員5名  
第3回運営会議の議題検討
22. 9.18 青木修一事務所で開催 出席構成員5名  
第4回運営会議の議題検討
22. 11. 2 青木修一事務所で開催 出席構成員4名  
第5回運営会議の議題検討
23. 1. 17 青木修一事務所で開催 出席構成員5名  
第6回運営会議の議題検討
23. 3. 24 青木修一事務所で開催 出席構成員4名  
第7回運営会議の議題検討

## 6 その他の会議に関する事項

22. 8.17 平成23年度神奈川県包括外部監査人推薦委員会  
於:税理士会館8階 出席者数: 6名  
平成23年度監査人候補者として、東京地方税理士会へ2名推薦
- 22.12.23 成年後見支援センター準備委員会  
「東京地方税理士会成年後見支援センター(仮称)」の設置への対応について  
於:くつろぎの邸 くにたち 出席者数: 6名
23. 1.12 平成21年賀詞交歓会(東京地方税理士会及び関連諸機関共催)  
於:横浜ベイシェラトンホテル 出席者数: 15名

## 7 渉外活動に関する事項

【1.東京地方税理士会本会・各支部・関連諸機関総会】

	摘 要	場 所	出席者
平成 22. 5.26	東京地方税理士協同組合	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長他1名
22. 6. 4	東京地方税理士会川崎南支部	川崎日航ホテル	西海理事長
22. 6. 4	東京地方税理士会神奈川支部	新横浜グレイスホテル	青木理事
22. 6. 7	東京地方税理士会鎌倉支部	鎌倉プリンスホテル	鵜藤理事
22. 6. 8	東京地方税理士会データ通信協同組合	税理士会館	西海理事長
	東京地方税理士会川崎西支部	ホテルモリノ新百合ヶ丘	北條副理事長
22. 6. 9	東京地方税理士会保土ヶ谷支部	HOTEL PLUMM	辻村副理事長
	東京地方税理士会緑支部	新横浜グレイスホテル	瀧浪副理事長

22. 6.10	東京地方税理士会厚木支部 東京地方税理士会横浜南支部	ロワジールホテル厚木 ホテルキャメロット・ジャパン	北條副理事長 青木理事
22. 6.10	東京地方税理士会鶴見支部 東京地方税理士会川崎北支部	翠華楼 エポックなかはら	町田理事 瀧浪副理事長
	東京地方税理士会藤沢支部 東京地方税理士会相模原支部	グランドホテル湘南 ホテルラポール千寿閣	野崎理事 西海理事長
22. 6.11	東京地方税理士会小田原支部 東京地方税理士会山梨県会	鈴廣かまぼこの里 甲府富士屋ホテル	大田和理事 西海理事長
	東京地方税理士会甲府支部 東京地方税理士会戸塚支部	甲府富士屋ホテル ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長 鶴藤理事
22. 6.14	東京地方税理士会平塚支部 東京地方税理士会大和支部	平塚プレジール オークラフロンティアホテル海老名	野崎理事 町田理事
22. 6.15	東京地方税理士会横須賀支部	セントラルホテル	西海理事長
22. 6.16	東京地方税理士会横浜中央支部	ホテルニューグランド	西海理事長
22. 6.18	東京地方税理士会大月支部	ホテルハイランド	西海理事長
22. 8.20	東京地方税理士会	甲府富士屋ホテル	西海理事長
22. 7.28	神奈川県税理士政治連盟 東京地方税理士政治連盟	ホテルキャメロット・ジャパン ホテルキャメロット・ジャパン	西海理事長 西海理事長
22.11. 9	横浜税理士倶楽部 株式会社税理士会館	ホテルキャメロット・ジャパン 税理士会館	西海理事長 西海理事長

【2.東京地方税理士会理事会・支部長会】

	摘 要	場 所	出席者
平成 22. 4.27	東京地方税理士会第 1 回支部長会	税理士会館	西海理事長
22. 5.19	東京地方税理士会第 1 回理事会	税理士会館	西海理事長
22. 7.16	東京地方税理士会第 2 回理事会	税理士会館	西海理事長
22. 7.23	東京地方税理士会第 2 回支部長会	税理士会館	青木理事
22.10.14	東京地方税理士会第 3 回理事会	税理士会館	西海理事長
22.10.26	東京地方税理士会第 3 回支部長会	税理士会館	西海理事長
22.12.17	東京地方税理士会第 4 回理事会	税理士会館	西海理事長
23. 3.25	東京地方税理士会第 5 回理事会	税理士会館	西海理事長

【3.その他】

	摘 要	場 所	出席者
平成 22. 5.19	東京地方税理士会 「研修会に関する打合会」	税理士会館	町田理事他1名
22. 6.24	東京税理士会 「成年後見支援センター開所記念式典」	東京税理士会館	西海理事長
22. 9. 6	東京地方税理士協同組合 「第 9 回 秋 季 ゴ ル フ 大 会 」	平塚富士見カントリークラブ	西海理事長他1名
22.10.28	東京地方税理士会データ通信協同組合	東京税理士会館	辻村副理事長

22.11.10	「秋季研修会及び交流会」 東京地方税理士会データ通信協同組合	戸塚カントリー倶楽部	西海理事長
22.11.19	「ゴルフ大会」 (株) 税理士会館	箱根カントリー倶楽部	西海理事長
22.12.3	「秋季親睦ゴルフコンペ」 東京地方税理士協同組合忘年懇親会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長他1名
23.1.5	藤沢市賀詞交歓会	秩父宮記念体育館	島村理事
23.1.7	神奈川県司法書士会賀詞交歓会	ロイヤルホールヨコハマ	西海理事長
23.1.17	東京地方税理士会 東京地方税理士会と関連諸機関昼食会	税理士会館	西海理事長他1名
23.1.22	東京地方税理士会山梨県会及び山梨県 関連諸機関平成23年賀詞交歓会	甲府富士屋ホテル	西海理事長
23.1.31	神奈川県行政書士会賀詞交歓会	横浜ベイシェラトンホテル	西海理事長
23.2.4	東京地方税理士協同組合 「第24回VIP・全税共年金表彰式」	横浜ロイヤルパークホテル	西海理事長

## 8 各部に関する事項

所管	計画	事績
総務部	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 当法人の組織・機構の整備を検討し、当法人の運営の一層の合理化、適正化を図る。</li> <li>2. 当法人の運営について有意義な協議ができるように、各種会議の設営・動員を行う。</li> <li>3. 会員の情報・意見交換が円滑にできるようメールの一層の有効活用を図るとともに、運営のIT化を推進する。</li> <li>4. ホームページを活用した広報活動に努め、賛助支援体制の強化を図る。</li> <li>5. 東京地方税理士会及び関連諸機関との情報交換等を通して、協調、協力関係を推進し、信頼関係の進展を図る。</li> <li>6. 会員拡大に努め、財政の充実強化を図る。</li> </ol>	<p>会務運営の円滑化を図るため、理事会、運営会議及びその他会議の設営を行った。</p> <p>会員への情報伝達の迅速化、費用の削減、事務処理の簡便化等を考慮し、会員への情報伝達方法についてアンケートをとり、平成22年4月よりファックスからメールへ移行した。</p> <p>ホームページ(会員専用ページ)の内容を定期的に更新した。</p> <p>会員へのメールへホームページのアドレス及びIDパスワードを掲載し周知を図った。</p> <p>1.17 東京地方税理士会及び関連諸機関会議に出席した。</p> <p>当法人の各種研修会に東京地方税理士会の会員に対し、受講勸奨を行った。</p> <p>12.17 当法人の理事が選出されていない6支部へ、理事選出のお願いを行った。</p> <p>当法人のリーフレットを、内容を一部刷新の上</p>

	<p>7. 会費収納状況を把握する。</p> <p>8. その他</p>	<p>作成した。</p> <p>毎月会計帳簿等の整理を行い、収支予算実績表を作成した。</p> <p>10.18 会費未納者延べ 54 名に会費の督促を行い 19 名の会員が会費の納入を行った。</p> <p>2.10 会費未納者延べ 27 名に会費の督促を行い 13 名の会員が会費の納入を行った。</p> <p>6.22 第4回通常総会を東京地方税理士会業務対策部及び運営委員の協力を得て開催した。</p> <p>4. 8 横浜市西区へ法人市民税減免申請書を提出した。</p> <p>6.28 横浜市へ事業報告書等提出書を提出した。</p> <p>7. 6 資産総額の変更登記が完了した。</p> <p>1.12 東京地方税理士会及び関連諸機関との共催により賀詞交歓会を開催した。</p> <p>2.23 平成 21 年度神奈川県包括外部監査結果報告書を関係諸機関へ送付した。</p>
事業本部	<p>1. 当法人の事業目的達成のため設置した外部監査部、成年後見部、NPO等支援部を統括し、並びに公益業務企画研究室との連絡調整を図る。</p> <p>2. 東京地方税理士会及び東京地方税理士会山梨県会と連携し、山梨県での活動体制を強化する。</p>	<p>6. 3 横浜市市民活動支援センターと協定書締結に関する打合せを行った。</p> <p>1. 7 横浜市市民活動支援センターへ協定書締結及び同支援センターの2011年度「よこはまNPO会計・労務塾(仮称)」の事業計画に関する打合せを行った。</p> <p>山梨県において、東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合との共催による、外部監査部、成年後見部及びNPO等支援部の研修会を実施した。</p>
外部監査部	<p>1. 東京地方税理士会が行う地方公共団体等の外部監査に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. 地方公共団体等の外部監査及び外部監査制度の研究及び研修を行う。</p> <p>3. 地方公共団体等の監査委員、監事等の研究及び研修を行う。</p>	<p>9. 2 日本税理士会連合会主催の「政治資金監査指導者研修」へ会員1名を派遣した。</p> <p>10.12 東京地方税理士会主催「地方公共団体監査制度基礎研修」に講師を派遣した。</p> <p>下記の研修会を実施した。</p> <p>11.17 「監査委員監査について」 税理士会館 講師 税理士 細野光生 受講者 9名</p> <p>11.30 「外部監査雑感」 税理士会館 講師 税理士 石川明生</p>

<p>成年後見部</p>	<p>4. 地方公共団体等の外部監査等受託のための体制を作るとともに、その派遣支援に柔軟に応えるための支援体制を充実させる。</p> <p>1. 東京地方税理士会が行う成年後見制度に関する事業に積極的に協力する。</p> <p>2. 税理士の行う成年後見業務の広報につき、自治体・福祉関連機関等へ働き掛ける。</p>	<p>受講者 8名</p> <p>12.16 「政治資金監査について」 税理士会館 講師 税理士 諫山明子 受講者 13名</p> <p>12.22 東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合共催 「政治資金監査」 かんぼの宿石和 講師 税理士 諫山明子 受講者 45名</p> <p>対外事業部と協力して、以下の推薦を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・神奈川県包括外部監査補助者の推薦</li> <li>・川崎市会計事務業務委託税理士等の推薦</li> <li>・平成23年度神奈川県包括外部監査人候補者の推薦</li> <li>・神奈川県国民健康保険団体連合会の監事補助者の推薦</li> <li>・神奈川県後期高齢者医療地域連合会の監査委員の推薦</li> </ul> <p>9.28 外部監査等活動に関するアンケートを実施し、監査等の依頼があった場合の対応できる会員のリストを作成した。</p> <p>10.18～19 日本税理士会連合会主催の「成年後見制度指導者研修」へ会員4名を派遣した。</p> <p>東京地方税理士会と協力し、家庭裁判所に「成年後見受任者推薦名簿」(43名)を提出した。</p> <p>10.1～4 日本税理士会連合会共催の「2010 成年後見世界会議」へ東京地方税理士協同組合の協力の下4名出席した。</p> <p>東京地方税理士会公益活動対策委員会(仮称)の設置に対応すべく、必要な規則及び機関の検討のため部内に小委員会を設置した。</p> <p>藤沢市横浜市内各区に働きかけ、成年後見の受任や、成年後見事例検討会(サポートネット)に参加し協力関係を構築した。</p> <p>税理士の行う成年後見業務の広報につき、下記サポートネットへ参加した。</p> <p>港南区:6.15、10.19、2.15 (延べ3名)</p>
--------------	--	--



	<p>3. 成年後見業務に積極的に取り組むための研修体制の強化を図る。</p> <p>4. 税理士が成年後見業務を適切に実施できるよう、支援及び管理体制を作る。</p>	<p>金沢区:5.12、7.14、11.10 (延べ3名)  南 区:5.26、9.29、11.24 (延べ3名)  磯子区:6.15、10.12 (延べ2名)  戸塚区:5.18、7.20、9.21、11.16 (延べ4名)  泉 区:6.18、9.9、12.17、3.18 (延べ4名)</p> <p>研修カリキュラムを整理し、本会が家庭裁判所に提出する「成年後見受任者推薦名簿」の研修面の登載基準を明らかにした。</p> <p>下記研修会を実施した。</p> <p>5.11 「成年後見制度の初歩」  税理士会館  講師 税理士 石田喜子  受講者 26名</p> <p>5.20 「成年後見制度の初歩」  税理士会館  講師 税理士 横山泰夫  受講者 13名</p> <p>5.24 「法定後見の実務」 税理士会館  講師 税理士 島村洋樹  受講者 10名</p> <p>6.14 「任意後見実践編」 税理士会館  講師 税理士 島村洋樹  受講者 11名</p> <p>6.25 「事務報告の実務」 税理士会館  講師 税理士 島村洋樹  受講者 8名</p> <p>10.21 「成年後見制度概論」 税理士会館  講師 税理士 関野裕之  受講者 26名</p> <p>10.28 「任意後見の実務」 税理士会館  講師 税理士 石田喜子  受講者 28名</p> <p>11.11 「身上監護・関連福祉」 税理士会館  講師 税理士 榊原志づか  受講者 26名</p> <p>11.16 「高齢者施設の現状と課題」  税理士会館  講師 老人介護福祉施設長 福島廣子  受講者 17名</p> <p>12.14 「障害者施設の現状と課題」  税理士会館</p>
--	--	--

<p>NPO等支援部</p>	<p>5. 市民に向けた講演・相談事業の実施を検討する。</p> <p>6. その他</p> <p>1. 東京地方税理士会及び各支部が行うNPO法人等支援に関する取り組みに協力する。</p> <p>2. NPO法人等からの支援要請に対応できるよう、講師・相談員の派遣体制の充実を図る。</p> <p>3. NPO法人の会計及び税務等に関する研修を行う。</p>	<p>講師 障害者支援施設長 松永徹 受講者 21名</p> <p>12.22 東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合共催 「成年後見制度と憲法・民法」 かんぼの宿石和 講師 税理士 島村洋樹 受講者 39名</p> <p>11.13～1.29 相模原市「成年後見制度市民公開講座」(3回)に共催参加し、延べ9名の相談員を派遣した。 部会を5回開催した。 東京地方税理士会の会員がNPO法人等を支援できるよう、研修会を実施して知識の普及に努めた。</p> <p>7.30 以降継続して研修会において、参加会員にアンケートを実施。講師・相談員の希望をまとめた。 NPO法人、社団法人からの依頼により、当法人の会員を紹介した。 下記研修会を実施した。</p> <p>7.30 「徹底比較！NPO法人VS新公益法人」 税理士会館 講師 税理士 脇坂誠也 受講者 56名(内会員 41名)</p> <p>9.30 「NPO法人会計基準」 税理士会館 講師 税理士 脇坂誠也 受講者 75名(内会員 46名)</p> <p>10.20 「NPO法人の収益事業課税」 講師 税理士 羽田野了策 税理士会館 受講者 会員 23名</p> <p>12.20 「NPO法人会計基準」 NPO法人会計基準かながわと共催 かながわ県民活動サポートセンター 受講者 59名</p> <p>12.22 東京地方税理士会山梨県会及び東京地方税理士協同組合共催 「NPO法人の収益課税」 かんぼの宿石和</p>
----------------	--	--

<p>対 外 事 業 部</p>	<p>4. 公益法人の制度及び会計等に関する研究及び研修を行う。</p> <p>5. NPO法人等非営利団体を支援する機関、団体等との交流を図り、情報交換に努める。</p> <p>6. その他</p> <p>1. 会員が地方公共団体等への包括外部監査人・監査委員等に登用されるよう、地方公共団体等に広報及び連絡調整を図る。</p> <p>2. 会員が成年後見業務を行えるよう、裁判所等に対し広報及び連絡調整を図る。</p> <p>3. 会員が神奈川県、山梨県にあるNPO法人等及びNPO法人等を目指す団体に対して支援することができるよう、広報及び連絡調整を図る。</p> <p>4. 東京地方税理士会が行う証票伝</p>	<p>講師 税理士 羽田野了策 受講者 46名 上記3の7.30の研修会を実施した。</p> <p>NPO法人会計基準策定委員会へオブザーバーとして出席した。</p> <p>7.15 「NPO法人会計基準協議会」の世話団体となった。</p> <p>横浜市市民活動支援センター主催の「会計税務講座」を共催し、5回の講師派遣を行った。</p> <p>横浜市市民活動支援センターが行う「横浜市市民活動支援人材バンク」のアドバイザーに当法人の会員を推薦した。</p> <p>部会を1回開催した。</p> <p>当法人が認定NPO法人へ移行する件を検討</p> <p>6.02 認定NPO法人検討委員会へ出席</p> <p>7.01 認定NPO法人への移行に関する答申を提出した。</p> <p>4.15 川崎市会計事務業務委託税理士等へ9名推薦した。</p> <p>8.17 東京地方税理士会へ「平成23年度神奈川県包括外部監査人候補者」を2名推薦した。</p> <p>2.17 神奈川県後期高齢者医療広域連合会へ監査委員1名を推薦した。</p> <p>3.3 神奈川県国民健康保険団体連合会へ平成22年度学識監事補助者2名を推薦した。</p> <p>東京地方税理士会と協力し、家庭裁判所に「成年後見受任者推薦名簿」(43名)を提出した。</p> <p>8.20 横須賀市へ「市民協働のまちづくりに関する啓発事業等企画書」を提出した。</p> <p>12.24 東京地方税理士会及び東京地方税理士協同組合の協力の下、「NPO法人会計基準」を東京地方税理士会全会員へ配布した。</p> <p>1.7 横浜市市民活動支援センターと平成23年度の事業について協議した。</p> <p>22.4～23.3に計12回実施した。</p>
------------------	--	--

<p>公益業務企画 研 究 室</p>	<p>達式に出席し、税理士の新規登録者に対し当法人の周知を図るとともに入会の勧奨を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 特定調停制度等の調査研究等を行うとともに、会員の相談に対応する。</li> <li>2. 日本税理士会連合会税理士パブリックサークルからの個別相談に関する対応をする。</li> <li>3. 当法人の事業目的に係る緊急の課題に対応する。</li> <li>4. 上記に関して、各部及び東京地方税理士会との連携を図る。</li> </ol>	<p>本年度も会員からの相談はなかった。</p> <p>本年度も日本税理士会連合会からの個別相談はなかった。</p> <p>緊急的課題はなかった。しかし、政治資金監査人制度につき、研究を要する。</p> <p>成年後見制度における信託制度利用につき、さらなる研究の必要がある。</p> <p>東北関東大地震に対応する税理士のサポート体制につき、研究を要する。税理士会自体の災害支援ができない現状を踏まえ、認定NPOの再考等を含み当法人による直接支援のあり方を研究する必要がある。</p>
-------------------------	--	---

## 9 会 員 の 状 況 に 関 す る 事 項

### (1) 年度内会員数推移

平成21年度末会員数	260名
平成22年度中入会者数	42名
平成22年度中退会者数	12名
<hr/>	
平成22年度末会員数 (23. 3.31)	290名

### (2) 県別年度末会員数

神奈川県	272名
山梨県	17名
その他	1名
<hr/>	
	290名

### (3) 地区別年度末会員数 (22. 3.31)

(神奈川県)		(山梨県)			
横浜中央	46名	甲 府	13名	東京地方税理士会	1名
横浜南	29名	大 月	4名	その他	1名
保土ヶ谷	18名				
戸 塚	12名				
神 奈 川	12名				
緑	12名				
鶴 見	7名				
川 崎 南	9名				
川 崎 北	16名				
川 崎 西	3名				
横 須 賀	8名				
鎌 倉	9名				
藤 沢	11名				
平 塚	12名				
厚 木	8名				
大 和	17名				
相 模 原	32名				
小 田 原	10名				
<hr/>					
計	271名	計	17名	計	2名
		合 計	290名		

### (4) 賛助会員年度末会員数 (23. 3.31)

東京地方税理士会山梨県会 東京地方税理士協同組合 東京地方税理士会データ通信協同組合  
 株式会社税理士会館 東京地方税理士会横浜中央支部 東京地方税理士会横浜南支部  
 東京地方税理士会保土ヶ谷支部 東京地方税理士会戸塚支部 東京地方税理士会神奈川支部  
 東京地方税理士会緑支部 東京地方税理士会鶴見支部 東京地方税理士会川崎南支部

東京地方税理士会川崎北支部 東京地方税理士会川崎西支部 東京地方税理士会横須賀支部  
東京地方税理士会鎌倉支部 東京地方税理士会藤沢支部 東京地方税理士会平塚支部  
東京地方税理士会厚木支部 東京地方税理士会大和支部 東京地方税理士会相模原支部  
東京地方税理士会小田原支部 東京地方税理士会甲府支部 東京地方税理士会大月支部  
三浦藤沢信用金庫  
合 計 25名

平成22年度 特定非営利活動に係る事業会計活動計算書  
平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位:円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
経常収益				
1 会費・入金収入	4,270,000	3,843,000	427,000	
入金収入	300,000	160,000	140,000	
会員会費収入	3,600,000	3,313,000	287,000	
賛助会費収入	370,000	370,000	0	
2 寄付金収入	850,000	625,000	225,000	(注1)
寄付金収入	850,000	625,000	225,000	
3 その他収入	13,000	2,473	10,527	
受取利息	3,000	2,473	527	
雑収入	10,000	0	10,000	
経常収益計	5,133,000	4,470,473	662,527	
経常費用				
1 事業費				
総務部費	30,000	9,300	20,700	
事業本部費	50,000	11,550	38,450	
外部監査部費	600,000	295,482	304,518	
成年後見部費	500,000	598,416	98,416	
NPO法人等支援部費	600,000	347,155	252,845	
対外事業部費	50,000	8,000	42,000	
公益業務企画研究室	50,000	0	50,000	
減価償却費	18,250	18,257	7	
事業費計	1,898,250	1,288,160	610,090	
2 管理費				
事務委託費	1,200,000	1,200,000	0	
賃借料	100,000	42,525	57,475	
会議費	750,000	734,710	15,290	
旅費交通費	150,000	57,200	92,800	
消耗品費	100,000	65,388	34,612	
渉外費	550,000	593,645	43,645	(注2)
通信費	100,000	73,394	26,606	
広報費	200,000	229,856	29,856	(注3)
雑費	100,000	60,495	39,505	
管理費計	3,250,000	3,057,213	192,787	
3 予備費	230,000	0	230,000	
経常費用計	5,378,250	4,345,373	1,032,877	
当期経常増減額	245,250	125,100	370,350	
当期正味財産増減額	245,250	125,100	370,350	
前期繰越正味財産額	12,596,419	12,596,419	0	
次期繰越正味財産額	12,351,169	12,721,519	370,350	

\* 特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

(注1) 東京地方税理士協同組合より、成年後見世界会議出席のための寄付金10万円を含む。

(注2) 成年後見世界会議参加費9万円を含む。

(注3) 当法人のリーフレット1,000部作成費を含む。

平成22年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表  
平成23年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1 流動資産			
現金預金	12,556,261		
未収入金	204,000		
流動資産合計		12,760,261	
2 固定資産			
什器備品	18,258		
固定資産合計		18,258	
資産合計			12,778,519
負債の部			
1 流動負債			
前受金	48,000		
預り金	9,000		
流動負債合計		57,000	
負債合計		57,000	
正味財産の部			
前期繰越正味財産	12,596,419		
当期正味財産増加額	125,100		
正味財産合計		12,721,519	
負債及び正味財産合計			12,778,519

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日NPO法人会計基準協議会)によっています。  
同基準では、特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法により固定資産の帳簿価額を直接減額しています。

(2) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

2. 会計方針の変更

特になし

3. 固定資産の増減内訳

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
什器備品	146,060	0	0	146,060	127,802	18,258
合 計	146,060	0	0	146,060	127,802	18,258



平成22年度 特定非営利活動に係る事業会計財産目録  
平成23年3月31日現在

(単位:円)

科目・摘要		金額	
資産の部			
1 流動資産			
現金	手元有高	91,600	
普通預金	三浦藤沢信用金庫長者町支店	3,253,240	
普通預金	横浜銀行関内支店	9,031,431	
普通貯金	ゆうちょ銀行	179,990	
未収入金	入会金・会費	204,000	
流動資産合計			12,760,261
2 固定資産			
什器備品	ビデオカメラ	18,258	
固定資産合計			18,258
資産合計			12,778,519
負債の部			
1 流動負債			
前受金	会費	48,000	
預り金	講師謝金源泉	9,000	
流動負債合計			57,000
負債合計			57,000
正味財産			12,721,519